



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 武石 健次
(氏名) 藤田 和弘

TEL 03-3254-5361

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	14,503	△56.0	△276	—	65	△53.3	47	△38.8
28年9月期第1四半期	32,954	61.2	55	△80.4	140	△82.4	77	△84.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年9月期第1四半期	19.35		—	
28年9月期第1四半期	31.63		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	18,440		6,429		34.9	
28年9月期	19,749		6,450		32.7	

(参考)自己資本 29年9月期第1四半期 6,429百万円 28年9月期 6,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△48.2	△220	—	△200	—	△140	—	△56.88
通期	60,000	△23.8	120	—	100	—	70	—	28.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	2,529,100 株	28年9月期	2,529,100 株
29年9月期1Q	67,688 株	28年9月期	67,688 株
29年9月期1Q	2,461,412 株	28年9月期1Q	2,461,412 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年10月1日～平成28年12月31日)における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、中国および新興国における経済成長ペースは鈍化しています。また、英国のEU離脱問題や米国のトランプ新政権の諸政策に対する不透明感が高まっており、今後には不確実性が増しております。わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社が参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、PC・タブレット関連市場は縮小が続いており、スマートフォン関連市場は成長ペースが鈍化しております。

このような環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱い商品の拡大に積極的に取り組み業績の向上を目指してまいりましたが、LCDモジュールの売上が大幅に減少し、スマートフォン向け半導体の売上も減少しました。

この結果、売上高は145億3百万円(前年同四半期比56.0%減)となり、円安時に仕入れた製品の販売による利益率低下のため営業損失は2億76百万円(前年同四半期は営業利益55百万円)となりました。当四半期後半の円安進行により為替差益が3億59百万円発生したことなどにより、経常利益は65百万円(前年同四半期比53.3%減)となり、四半期純利益は47百万円(前年同四半期比38.8%減)となりました。

当第1四半期累計期間における事業部門別概況は、下記のとおりであります。

① 半導体事業

半導体事業は、白物家電、車載用途向け半導体の需要は引き続き好調に推移いたしました。一方で、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は前年度モデルの販売と比較し鈍化傾向にあり、また、顧客の生産調整の影響も有り、半導体事業全体の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は76億98百万円(前年同四半期比23.3%減)となりました。

② LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、価格競争の激化により、需要のボリュームゾーンが廉価版に向かうなかで、廉価版に向けた技術開発及び価格面での対応が十分に行えず、開発中止案件が発生したことなどから、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は11億14百万円(前年同四半期比93.2%減)となりました。

③ パネル事業

パネル事業は、国内パソコン市場の縮小傾向が続く中で、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し顧客の需要の変動に対応できたことにより売上の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター及びパブリックディスプレイ市場においては大型・高精細・高付加価値モデルの拡販に注力し、堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場において新たにラインアップされたビデオウォールタイプのパネルと大型パネル販売が順調に伸び売上に寄与しましたが、パネル事業全体の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は54億73百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

④ 電子材料事業

電子材料事業は、有機ELパネル用封止剤においては顧客の有機ELパネルの販売不振から需要を伸ばすことができず大幅に減少いたしました。また、スマートフォン用Li-ion(リチウム・イオン)バッテリーセルは、新機種への採用に間に合わず大幅な売上減少となりました。

この結果、売上高は2億17百万円(前年同四半期比47.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金が1億69百万円、売掛金が1億36百万円増加したことと、商品が19億21百万円減少したこと等により、184億40百万円（前事業年度末比13億9百万円減）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、買掛金が13億75百万円増加したことと、短期借入金が27億42百万円減少したこと等により、120億11百万円（前事業年度末比12億87百万円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益により利益剰余金が47百万円増加したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、64億29百万円（前事業年度末比21百万円減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成28年11月11日発表の業績予想に変更はありませんが、業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時に見直し数値を開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,955	1,578,663
売掛金	9,531,138	9,667,463
商品	5,162,858	3,240,899
その他	835,490	1,116,751
流動資産合計	16,938,442	15,603,777
固定資産		
有形固定資産	2,540,428	2,536,818
無形固定資産	7,725	10,029
投資その他の資産	263,164	289,793
固定資産合計	2,811,318	2,836,641
資産合計	19,749,760	18,440,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,195,091	3,570,161
短期借入金	9,352,800	6,610,660
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	413	16,267
賞与引当金	39,556	14,878
役員賞与引当金	20,000	—
その他	83,911	223,169
流動負債合計	11,811,773	10,555,136
固定負債		
長期借入金	780,000	750,000
退職給付引当金	94,175	97,413
役員退職慰労引当金	352,834	357,280
資産除去債務	30,652	30,765
その他	229,668	220,611
固定負債合計	1,487,329	1,456,070
負債合計	13,299,103	12,011,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,549,608	3,511,091
自己株式	△41,153	△41,153
株主資本合計	6,441,576	6,403,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,080	26,154
評価・換算差額等合計	9,080	26,154
純資産合計	6,450,657	6,429,213
負債純資産合計	19,749,760	18,440,419

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,954,822	14,503,185
売上原価	32,467,390	14,495,646
売上総利益	487,432	7,538
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	130,594	108,479
退職給付費用	4,575	4,522
役員退職慰労引当金繰入額	18,398	4,446
賞与引当金繰入額	17,020	14,832
その他	261,538	152,106
販売費及び一般管理費合計	432,126	284,386
営業利益又は営業損失(△)	55,305	△276,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,394	873
為替差益	24,256	359,352
匿名組合投資利益	78,782	—
その他	9,473	11,694
営業外収益合計	114,906	371,921
営業外費用		
支払利息	19,440	24,745
売上債権売却損	8,942	3,281
その他	1,514	1,519
営業外費用合計	29,898	29,546
経常利益	140,313	65,527
税引前四半期純利益	140,313	65,527
法人税、住民税及び事業税	54,207	12,851
法人税等調整額	8,247	5,053
法人税等合計	62,454	17,905
四半期純利益	77,858	47,622

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。